

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL https://www.howabank.co.jp/
 代表者(役職名)取締役頭取 (氏名)権藤 淳
 問合せ先責任者(役職名)上級執行役員総合企画部長 (氏名)浜野 法生 (TEL)097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,645	△3.4	959	19.4	848	△14.8
2021年3月期	9,980	4.6	803	223.6	995	221.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.73	18.89	2.7	0.2	9.9
2021年3月期	107.94	21.37	3.2	0.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	642,931	32,011	5.0	789.13
2021年3月期	633,648	31,898	5.0	770.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,011百万円 2021年3月期 31,898百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,197	△6,691	△464	103,670
2021年3月期	38,439	△3,424	△472	97,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	9.3	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	12.1	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.4	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△36.3	580	△34.2	98.35
通期	900	△6.2	800	△5.7	74.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 P. 14 「3. (5) 財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,944,490 株	2021年3月期	5,944,490 株
2022年3月期	47,452 株	2021年3月期	47,110 株
2022年3月期	5,897,186 株	2021年3月期	5,897,682 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2022年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2023年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	109 60	109 60
2022年3月期	—	0 00	—	110 60	110 60
2023年3月期 (予想)	—	0 00	—	111 00	111 00

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2022年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2023年3月期 (予想)	—	0 00	—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

※2022年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度の国内経済は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄されました。海外との往来はもちろんのこと、国内においても不要不急の外出抑制政策等により、人の動きは激減し、その結果、飲食業、宿泊業、運輸業等の業種は大きな打撃を受けました。

一方、新型コロナウイルス感染症がデルタ株からオミクロン株に置き換わる中、いち早く規制緩和に踏み切った西欧諸国での需要の急回復、カーボンニュートラルに向けた国際的な活動の広がり、ウクライナ危機による世界的な物不足による物価高騰などに加えて、足元では日米の金融政策の違い等に起因する円安が物価高に拍車をかけており、企業業績のみならず、国民生活にも悪影響を及ぼしております。政府による経済対策により企業倒産は低く抑えられているものの、今後、国内経済は一段と厳しい状況に置かれるとともに、不透明感が増していくことは間違いありません。

金融環境につきましては、米国が物価高騰に対処するため、2020年3月から続けてきたゼロ金利政策を解除する一方、日本銀行は引き続きマイナス金利政策を堅持していることから、その金利差の拡大から円安が大きく進んでおります。また、米国の金融政策の転換やウクライナ危機等により、金融マーケットは動揺し、日経平均は一時24,000円台まで下落しました。

そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済においても、新型コロナウイルス感染症による旅行客の低迷等、引き続き観光業、宿泊業、飲食業等への影響は続いております。加えて、エネルギー資源や原材料等の価格高騰等による企業業績の悪化は全産業に及んできております。政府や大分県等の経済対策支援により、景気の急激な落ち込みは回避されているものの、大分県経済は極めて不透明な状況に陥っております。

このような経営環境のもと、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針として、

- (1) 「地域への徹底支援」
- (2) 「お客さまの満足度向上に向けた取組み」
- (3) 「経営基盤の強化」

を掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地元のお客さまにとって「地元大分になくってはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート業務」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を経営改善支援スキームの3本柱として施策の中心に据え、取り組んでおります。

これら3つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援に向けたさまざまな取組みにより、2021年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年度比3億34百万円減少の96億45百万円となりました。

経常費用は不良債権処理額の減少等により、前年度比4億90百万円減少の86億86百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億55百万円増加の9億59百万円となりました。また、当期純利益は法人税等合計の増加等により、前年度比1億47百万円減少の8億48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は個人預金を中心に増加し、前年度末比101億34百万円増加の5,624億14百万円となりました。

貸出金は地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比30億88百万円増加し、4,177億43百万円となりました。

有価証券は、前年度末比56億85百万円増加の1,101億61百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、131億97百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、66億91百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億64百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比60億41百万円増加し、1,036億70百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比59百万円減少の9億円、当期純利益は前年度比48百万円減少の8億円としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の経済活動等への影響は今後少なくとも1年程度続くものと想定しておりますが、今後の状況次第では業績に与える影響が変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	100,280	106,096
現金	6,637	8,273
預け金	93,643	97,823
有価証券	104,475	110,161
国債	5,051	10,960
地方債	42,136	42,939
社債	36,363	35,992
株式	4,621	4,855
その他の証券	16,301	15,413
貸出金	414,654	417,743
割引手形	1,975	1,765
手形貸付	23,057	23,312
証書貸付	365,001	366,947
当座貸越	24,619	25,718
外国為替	2,327	88
外国他店預け	2,327	88
その他資産	9,166	5,764
未決済為替貸	44	69
前払費用	19	43
未収収益	352	357
金融派生商品	0	—
中央清算機関差入証拠金	8,000	5,000
その他の資産	750	293
有形固定資産	6,481	6,454
建物	1,222	1,348
土地	4,793	4,582
リース資産	97	61
建設仮勘定	127	—
その他の有形固定資産	240	462
無形固定資産	639	528
ソフトウェア	635	512
ソフトウェア仮勘定	4	15
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	596	629
繰延税金資産	204	454
支払承諾見返	457	348
貸倒引当金	△5,635	△5,336
資産の部合計	633,648	642,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	552,279	562,414
当座預金	7,754	8,636
普通預金	269,180	285,549
貯蓄預金	883	895
通知預金	856	23
定期預金	257,040	249,454
定期積金	4,788	4,647
その他の預金	11,775	13,207
譲渡性預金	14,107	13,468
借入金	30,340	30,121
借入金	30,340	30,121
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	3,798	3,795
未決済為替借	130	150
未払法人税等	98	179
未払費用	481	394
前受収益	429	444
給付補填備金	0	0
リース債務	105	67
資産除去債務	166	175
その他の負債	2,385	2,383
賞与引当金	202	237
睡眠預金払戻損失引当金	22	9
再評価に係る繰延税金負債	542	523
支払承諾	457	348
負債の部合計	601,750	610,920
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	7,605	8,078
利益準備金	956	1,040
その他利益剰余金	6,649	7,038
繰越利益剰余金	6,649	7,038
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,359	30,831
その他有価証券評価差額金	477	160
土地再評価差額金	1,061	1,019
評価・換算差額等合計	1,539	1,179
純資産の部合計	31,898	32,011
負債及び純資産の部合計	633,648	642,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	9,980	9,645
資金運用収益	7,900	8,055
貸出金利息	7,339	7,401
有価証券利息配当金	513	536
コールローン利息	0	0
預け金利息	46	116
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,130	1,167
受入為替手数料	436	398
その他の役務収益	693	768
その他業務収益	40	38
外国為替売買益	3	1
国債等債券売却益	37	36
その他経常収益	908	385
貸倒引当金戻入益	504	186
償却債権取立益	158	60
株式等売却益	115	34
その他の経常収益	130	103
経常費用	9,176	8,686
資金調達費用	140	76
預金利息	133	75
譲渡性預金利息	7	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,203	1,177
支払為替手数料	101	77
その他の役務費用	1,102	1,100
その他業務費用	51	89
国債等債券売却損	51	35
その他の業務費用	0	54
営業経費	6,385	6,564
その他経常費用	1,395	777
貸出金償却	363	623
株式等売却損	143	47
株式等償却	155	66
その他の経常費用	733	40
経常利益	803	959

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	12	0
固定資産処分益	11	0
その他の特別利益	1	0
特別損失	1	102
固定資産処分損	1	2
減損損失	—	99
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	814	856
法人税、住民税及び事業税	17	126
法人税等調整額	△198	△118
法人税等合計	△181	8
当期純利益	995	848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	873	6,147	7,020	△91	29,774	
当期変動額									
剰余金の配当				83	△500	△416		△416	
当期純利益					995	995		995	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					5	5		5	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	83	501	584	△0	584	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△612	1,067	455	30,229
当期変動額				
剰余金の配当				△416
当期純利益				995
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,089	△5	1,084	1,084
当期変動額合計	1,089	△5	1,084	1,668
当期末残高	477	1,061	1,539	31,898

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359
当期変動額								
剰余金の配当				83	△501	△418		△418
当期純利益					848	848		848
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					42	42		42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	83	389	472	△0	472
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	1,061	1,539	31,898
当期変動額				
剰余金の配当				△418
当期純利益				848
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△317	△42	△359	△359
当期変動額合計	△317	△42	△359	113
当期末残高	160	1,019	1,179	32,011

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	814	856
減価償却費	409	453
減損損失	—	99
貸倒引当金の増減(△)	△590	△299
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	35
前払年金費用の増減額(△は増加)	13	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△12
資金運用収益	△7,900	△8,055
資金調達費用	140	76
有価証券関係損益(△)	208	80
固定資産処分損益(△は益)	△9	2
貸出金の純増(△)減	△13,514	△3,088
預金の純増減(△)	39,280	10,134
譲渡性預金の純増減(△)	△4,151	△638
借入金の純増減(△)	18,575	△218
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	770	226
外国為替(資産)の純増(△)減	△361	2,239
外国為替(負債)の純増減(△)	△15	△0
資金運用による収入	7,967	8,138
資金調達による支出	△262	△134
その他	△2,914	3,331
小計	38,420	13,195
法人税等の還付額	87	57
法人税等の支払額	△68	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,439	13,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,747	△67,961
有価証券の売却による収入	1,010	601
有価証券の償還による収入	76,637	61,068
有形固定資産の取得による支出	△241	△288
無形固定資産の取得による支出	△122	△112
有形固定資産の売却による収入	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	△6,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△58	△48
配当金の支払額	△414	△415
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,542	6,041
現金及び現金同等物の期首残高	63,086	97,629
現金及び現金同等物の期末残高	97,629	103,670

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、役務取引等収益の一部について主に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間にわたって収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等の適用による期首繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

当行は経営方針に「地域への徹底支援」を掲げ、中小企業・小規模事業の債務者への積極的な金融支援及び経営改善支援の取組を実施していますが、当行の与信ポートフォリオの特性を踏まえた引当の重要性が増していること、さらに足元では新型コロナウイルス感染症という極めて不確実性の高い要素が発生していることから、それらを引当により適切に反映していくことが課題であると認識しています。

このため当行は地域金融機関として適切かつ積極的な金融支援を行うなどの金融仲介機能を発揮するため、将来の信用リスクを貸倒引当金により適切に反映させ、財務の健全性を更に確保することが必要であると判断し、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には要管理先債権以外の要注意先債権のうち、債務者の条件変更の有無、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に基づいてグルーピングされた異なる信用リスクを有する要注意先債権については、要管理先債権及び破綻懸念先債権に準じて、従来の1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求める方法から、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求める方法に変更しました。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は4億12百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,002	666	1,311	9,980

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,648	608	1,388	9,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	770円17銭	789円13銭
1株当たり当期純利益	107円94銭	82円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円37銭	18円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円及び優先株式配当額360百万円(前事業年度359百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	995	848
普通株主に帰属しない金額	百万円	359	360
(うち優先株式配当額)	百万円	(359)	(360)
普通株式に係る当期純利益	百万円	636	487
普通株式の期中平均株式数	千株	5,897	5,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	359	360
(うち優先株式配当額)	百万円	(359)	(360)
普通株式増加数	千株	40,705	39,024
(うち優先株式)	千株	(40,705)	(39,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役専務

牧野 郡二 (現 常務取締役)

- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役専務

高橋 信裕

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役

浜野 法生 (現 上級執行役員総合企画部長兼IT戦略室長)

③就任予定日

2022年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

【代表取締役候補略歴】

氏名	まきの ぐんじ 牧野 郡二	(1959年2月14日生)
学歴	1981年3月	明治大学政治経済学部卒業
職歴	1981年4月	当行入行
	1998年6月	東京事務所長
	2002年1月	大道支店長
	2005年6月	佐伯支店長
	2006年5月	経営管理部副部長
	2006年6月	経営管理部長
	2009年7月	執行役員経営管理部長
	2010年6月	取締役
	2015年6月	常務取締役(現職)

【取締役候補略歴】

氏名	はまの のりお 浜野 法生	(1965年3月4日生)
学歴	1987年3月	広島大学経済学部卒業
職歴	1987年4月	当行入行
	2009年4月	事務統括部長
	2012年4月	経営管理部担当部長
	2014年6月	総合企画部長
	2017年6月	執行役員総合企画部長
	2020年7月	上級執行役員総合企画部長
	2020年10月	上級執行役員総合企画部長兼IT戦略室長(現職)